

意見書

今定例会では、次の意見書が提出され、採決の結果可決しました。可決した意見書を、関係行政庁等に送付しました。

◎最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書
送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣、中央最低賃金審議会会長です。

◎安全・安心の医療・介護・福祉を実現し国民のいのちと健康を守るための意見書
送付先は、内閣総理大臣、厚生労働大臣、財務大臣、総務大臣です。

◎地方財政の充実・強化に関する意見書
送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、厚生労働大臣、内閣府特命担当大臣（地方創生・少子化対策 男女共同参画）です。

◎少人数学級・教職員定数の改善に係る意見書
送付先は、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣です。

一般質問



▲ 一般質問 (YouTube)
はこちらを @HIE@K

6月定例会の一般質問は、6月13日から6月16日までの4日間行われ、15名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

安永浩之 議員



質問 中学校給食の全員喫食化について

令和4年2学期から、中学校給食の全員喫食が始まる。小学校と同じ食缶方式で提供される予定である。事業者選定や設備改修状況、予想される課題と今後の対策などについて問う。

答弁 中学校給食委託事業者は、市内外の登録事業者による指名競争入札にて決定した。コンテナ搬入のための改修工事やアレルギー除去食対応などの準備を進めている。

質問 中学校の部活動について

中学校の部活動に対するニーズが変化してきており、民間のスポーツ団体に所属する生徒も増えている。内

申点への影響や新たな部活動の設立方法などについて問う。

答弁 中学校生徒の約7割が部活動に所属し、ほとんどの教職員が部活動の運営に携わる中、新たな部の設立は困難である。高校入試の調査書には、民間のクラブ活動も含め公平に記載している。

質問 直方・鞍手新産業団地造成事業について

植木地区において、データセンター誘致を目的に、県事業の造成計画が進められている。現在までの経緯や今後のスケジュールについて、改めて確認する。

答弁 昨年12月に、県及び市、鞍手町の3者で造成に関する役割分担を確認し、既に今年1月から着手している。今後は、この役割分担にのっとり、令和7年度中の完成を目指し、事業を進めている。

宮園祐美子 議員



質問 学校教育について

スクールソーシャルワーカー、特別支援教育支援員の配置状況とその必要性について。授業者が必要とされている教師用指導書の配布状況と改善策について。学校での生理用品の取扱いについて等を問う。

答弁 スクールソーシャルワーカーは、早急に配置するよう進めている。教師用指導書購入や特別支援教育支援員の追加配置は再検討する。また、養護教諭等の意見を取り入れ、生理用品配布方法を検討する。

質問 小児・AYA世代のがん患者支援について

小児・AYA世代のがん患者支援についてどのような

な支援があるのか、現在の
本市の取組と今後の支援に
ついて問う。

答弁 福岡県ではがん患者
の在宅介護サービスに係る
利用料を助成する制度を設
けている。本事業を実施し
ている市町村が対象である
が本市は実施していない。
令和5年度開始を目指し検
討を進める。

質問 みどりの食料システ
ム戦略について

農林水産省が推進してい
る「みどりの食料システム
戦略」について、本市での
有機農業産地づくりの推進
と今後の取組を問う。

答弁 有機農業推進には、
農業者の技術習得と併せて、
消費者の関心を高めること
が必要となる。関係機関と
連携し、有機農業に取り組
む人材の育成や環境負荷低
減のため堆肥等の利用拡大
に取り組む。

篠原正之 議員



質問 市民要望に対する市
の対応について

①様々な事案で、市民要
望があっているがその後の
市の対応について②市民と
行政による開かれた行政対
応が必要ではないか③一つ
一つ施策が社会的弱者（高
齢者等）に配慮されている
のか、また内規見直しの必
要はないか。

答弁 市営住宅入居時の社
会的弱者への配慮について
の内規策定やアライグマ防
除の対応、直方農産物ブラ
ンド及び観光のPR、飲食
店等支援のためのプレミア
ム商品券の発行事業等、市
民要望に対する適切な対応
を図っていくとともに、市
民の声を聞き、市民生活に
寄り添った施策を講じてい
く。

渡辺幸一 議員



質問 直方市商店街の活性
化への取組みとその対策に
ついて

中心市街地及び商店街の
活性化について、大塚市長
がどのような構想を持って
いるかが見えてこない。ど
のような対策を立てて、活
気あふれる商店街を望んで
いるのか。そして明確に職
員に伝えて遂行していくの
かを問う。

答弁 商店街の活性化は、
商業以外での生活サービス
の向上や新たなオフィス誘
致など、新たな視点でのに
ぎわいづくりが必要である。
空き店舗を活用した創業支
援の環境づくりを商工会議
所と連携し進めていく。
商店街活性化に向け、職
員がしっかりと課題を認識し
取り組んでいく。

渡辺克也 議員

質問 「直方市観光基本計
画」について

直方市観光基本計画が示
されたが、チューリップフェ
アの規模は全盛期の4分の
1となっている。竜王峡キャ
ンプ村は市民の4割弱しか
活用していないとの調査結
果もある。あじさい祭りも
運営している市民ボラン
ティアの高齢化が進んでい
る。母体を充実させる具体
的な対策を考えるべきだが
本市の考えを問う。

答弁 観光基本計画や観光
物産振興協会は、本市にお
いて観光振興を進めていく
土台となるもので、大変重
要であると考ええる。観光資
源の運営・管理団体の高齢
化による人手不足が進んで
いるため、今後、指定管理
先が適切かどうかも含め、
地元と対応を検討していき
たい。

村田明子 議員



質問 健康寿命延伸に向け
た取り組みと強化について

施政方針に掲げられた「健
康寿命延伸に向けた取り組
みと強化」について、どん
な取組なのか、こういった
効果があるのか、また、コ
ロナ禍での検診・健診控え
の影響、フレイル予防の取
組を問う。

答弁 コロナ禍の健診受診
率は、約3割減と影響を受
けたが、各種の検診の実施
により、疾病の早期発見・
治療や重症化予防に寄与し
ている。既存施策では、制
度の拡充や地域人材の育成
を図っている。
また、新たに現役世代を
視野に、健康増進施策の展
開を進めていく。

質問 中学校給食について

本年2学期より全員喫食となる中学校給食だが、これまでの経緯、これまで紙ベースでの申請に電子申請が加わったことによる手続きの流れについて問う。また食材高騰にどういった対応を考えているのか問う。

答弁 中学校給食は、平成29年9月から、校外調理委託方式の選択制で開始された。今回、食育の大切さを考慮して全員喫食に変更した。食材費高騰については、安易に給食費の値上げとならないよう努めていく。電子申請手続にはおおむね満足いただいている状況だが、今後も改善を重ね、小学校でも活用していきたい。

高宮 誠 議員



質問 部活動とスポーツ振興について

現在、部活動改革がいろいろと議論されたり、一部では既に実施されていたりもしている。部活動の在り方、先生達の働き方改革、これまでとは違った取組の導入など、これまでの部活動実施に関しての考え方は対応できないであろう事柄を中心に問う。

答弁 学校教育の一環である中学校の部活動は、生徒や保護者、教職員の思いを受け止め、各学校でよりよい運営ができるように学校と連携して進めていく。今後進められる部活動の地域移行については、国、県から示される方針や具体的な

仕組などの情報収集に努めるとともに、市教委としての方針を検討していく。

質問 直方市の教育における各種メソッドについて

現在の本市の学力の状況についてお聞きするとともに、これまでに導入された教育メソッドがいろいろあるが、それらの導入後の結果・成果について問う。

答弁 学力向上の取組として、陰山メソッド（徹底反復学習）を推進しており、学習意欲の向上や集中力の育成に一定の成果を収めることができた。鍛ほめ福岡メソッドの取組も始めるが、学力向上に効果があるものであれば、新たなメソッドを取り入れることも検討していきたい。



那須和也 議員



質問 SDGs 未来都市構想について

本市は内閣府より本年5月、中長期を見通した持続可能なまちづくりに選定されたが、社会変化の対応や地域の経済発展・地域の課題等の解決に向け、本市総合計画に掲げる「ひと・まち」・「自然」の各分野において、どのように進めていくかを問う。

答弁 「SDGs」の理念である統合的な視点に立ち、産業のDX化と地域雇用の充実、保育環境の充実と学べる機会の確保、カーボンニュートラルに向けたまちづくり等、各分野ごとに定

めた目標の達成に向け個別の事業を推進していくことで、「持続可能なまちづくり」を進めていきたい。

質問 高齢者補聴器購入費用助成について

高齢者の難聴による閉じこもりを予防し、高齢者の積極的な社会参加や地域交流を支援し、高齢者の健康増進、認知症にならないための公的な財政支援ができないかを問う。

答弁 高齢難聴者に対する補聴器の重要性は感じるが、軽度難聴者への購入助成は、対象者が極めて多くなり、必要性を優先した制度設計が難しく、予算等の問題点も残る。したがって、現行の県の難聴児に対する助成事業における年齢制限撤廃の要望を継続して行う。

澄田和昭 議員



質問 新型コロナウイルスによる直
方市の死亡者数・重症者数・
後遺症等の市民への情報開
示について

新型コロナウイルスは3年近く
たつて収束の兆しも見える
が、今日までの間、市民に
はその状況(死亡者・重症者・
副反応・後遺症等)はまっ
たく知らされず、受託事業
者として、ワクチン接種を
行っている基礎自治体とし
て、過去3年間の総括をし、
政府に対して情報の開示を
求めるべきである。

答弁 新型コロナウイルス
感染症は、全ての情報は管
轄する県に集まり、市には
情報がない。県も県内全体
の死亡者数、重症者数は分
かるが、自治体ごとの整理
はついていない。また、後
遺症の程度や人数は、把握
できていないとのことであ
る。国に対し、より多くの

データを基に今後の感染症
対策に取り組んでほしいと
いう思いは伝えていきたい。

質問 若年層の3回目ワク
チン接種が進まない中で、
5〜11歳までのワクチン接
種を行う根拠と今後の対応
について

3回目接種、特に若年層
の接種がなかなか進まない
原因はどこにあるのか。又
こういう状況の中で、5〜
11歳の接種が始まっている
が、お母さん方から大変心
配の声が上がっている。若
年層及び5〜11歳のワクチ
ン接種を殊さら急ぐ根拠と
今後の対応について問う。

答弁 接種が進まない原因
は、接種後の副反応が酷かつ
たこと、オミクロン株の罹
患時の症状とワクチン接種
時の副反応との比較での判
断、モデルナ社製ワクチン
への忌避などが考えられる。
5〜11歳のワクチン接種は
任意であり、国の方針の下、
接種希望者への二ーズ対応
として行っている。

三根広次 議員



質問 公有財産の有効活用
について

本市が現在保有している
公有財産について、管理す
るだけでなく、積極的に資
産価値を引き出すことを考
えていかなければならない。
現状を踏まえ、この公有財
産を市民福祉の維持、向上
を図りながら、財源確保も
視野に入れ、本市として今
後どのような有効活用を
図っていくのかを問う。

答弁 普通財産である土地
は測量費等もかなり売却が
困難な状況であるが、今後
も可能なものは鋭意売却を
進めたい。行政財産のまま
長期間未利用の土地もある
が、立地環境を生かし、研
究開発や生産工場等の企業
用地として活用ができない
か検討を進めている。

矢野富士雄 議員



質問 通学路の交通安全確
保について

子供たちが交通事故に巻
き込まれ死傷した悲しい
ニュースが毎日のように流
れている。危険な通学路が
全国で約7万2千か所ある
ようだが、本市では危険な
通学路をどれだけ認識し、
その対応対策をどのように
取っているのか、また交通
安全教育を子供達にどう
行っているのかを問う。

答弁 毎年小学校ごとに教
職員、保護者、地元の協力
を得て危険箇所の調査を行
い、関係者間で協議・調整
し、交付金を活用するなど
して緊急性の高いものから
改善を図っている。児童・
生徒へは自動車学校での実
技演習、警察による安全教
室、授業での学習など、発
達段階に応じた指導を行っ
ている。

質問 市の減災・防災への
対策と市民への避難の対応
について

6月に入り10月までの5
か月間が災害の危険時期に
なる。長雨、集中豪雨によ
る水害、土砂災害、台風に
よる風水害、毎年日本のど
こかで大災害が発生してい
る。本市も例外ではなく、
いつ災害が起こってもおか
しくない。市の災害への減
災・防災対策と市民への避
難等の対応について問う。

答弁 本年6月から線状降
水帯をキーワードとした予
測情報が発表される。キキ
クル等新しい災害情報も積
極的に取り入れて活用して
いきたい。避難所には2メー
トル四方の間仕切りを設置
している。ペットについて
は動物アレルギーのある方
もおり、今のところ各自の
自家用車等での対応を願
う。



野下昭宣 議員



質問 市長の政治姿勢と国・県の財政支援及び発展計画について

中心市街地賑わいづくりのイメージについて、IT関連産業の誘致に投資した事業費と効果、さらに駅前産業振興センターを市立のセンターとして位置づけることについて併せて見解を問う。また国の創生事業の支援は「種まき」であり、育て太らせ果実を得るのは自治体の仕事であると考え、が本市の覚悟を問う。

答弁 誘致したIT事業者と市内事業者とのDX支援等の取組が始まっているがにぎわいづくりは十分ではないとの認識はある。直轄ビジネス支援センターの中心市街地への移転により、市内事業者の経営支援や創業支援の拡充を図っていく。新たな産業振興アクションプランを十分議論し、足腰の強い産業を目指し取り組む。

森本裕次 議員



質問 空地空家対策における直方市の政策について

空き地・空き家問題は少子高齢化問題の延長線上といえる。過去3度一般質問を行い、その間、本市では直方市空き家等対策計画策定、直方市老朽危険家屋等解体撤去費補助金、空き家実態調査等の政策を実施してきた。持続可能都市として生き抜くため、更なる空き地・空き家の政策が必要と思われる、その具体策について問う。

答弁 空き家等の利活用、除却等に対する支援として、空き家バンク、老朽危険家屋等解体撤去費補助金を実施しており、更なる施策として利活用に対する補助メニューである中古住宅購入補助について検討を行っている。「空き家等対策計画」に基づき、関係各課が連携して対策を推進していく。

渡辺和幸 議員



質問 急激な物価高騰から市民のくらしと営業を守る対策について

物価高騰が暮らしと営業に深刻な打撃を及ぼしている。物価高騰は電気・ガス、食品、生活必需品、建設資材など全般に及び、値上げラッシュが続いている。所得が少ない人ほど打撃を受け、中小企業・小規模事業者への影響も深刻である。こうしたとき、本市としてどのような対策を行うべきなのか。また、新たな交付金の活用等について問う。

答弁 新たな交付金は、ダイレクトに、かつ、即時的な効果の出るような事業を実施することに活用していくことを基本的な考え方としている。今後、物価高騰の影響により最も傷みが出

ると想定される部分、より厳しい状況にある人にターゲットを絞り、適切な手当てを行っていきたい。

質問 通級指導教室の現状と課題について

平成19年4月施行の改正学校教育法に特別支援教育が法的に位置づけられた。また、同時に「特別支援教育の推進について」（文科省初等中等教育局長通知）が発せられた。これらの受け止めと、具体的に通級指導教室の現状と課題等について問う。

答弁 文科省通知「特別支援教育の推進について」を受け、市として特別支援教育の推進に努めてきた。通級指導教室については、小・中学校に1校ずつ設置し、個別指導の充実を図っている。学校や保護者からは増設の要望があっており、感田小学校への設置に向けて、今後県への申請を粘り強く続けていく。

紫村博之 議員



質問 3歳児健診における視覚検査体制の充実について

メガネなどを使っても十分な視力が得られない弱視は、50人に1人ほどいるとされ、目の機能が発達する6歳頃までの早期発見・治療が大事になる。弱視の発見には、屈折検査機器を使った検査が有効であるとされている。そこで、3歳児健診の視覚検査体制充実について問う。

答弁 弱視は乳幼児期の目の屈折異常による脳の視覚中枢の発育阻害により発生する。視力の発達のピークは1歳半頃までで、6歳以降は発達の余地が少なくなるとされる。そのため3歳6か月児健診での早期発見・早期治療は重要である。視力検査体制充実のため、屈

折検査機器導入を検討する。

質問 行政手続きのオンライン化推進の状況について

本市では、令和3年にDXの推進部を設置して各種申請がオンラインで手続きできるようになった。そこでオンライン化を実施している手続きの利用状況と進んでいくための課題について問う。

答弁 令和3年度より開始したDX推進の取り組みにより、新たに111手続きをオンライン対応とし、これまでに6,119件の利用があった。利用率の低さ、事務処理の煩雑化、高齢の方等サービスをうまく活用できない方への対応が課題であり、対策を講じていく必要があると認識している。



総務常任委員会

産業建設常任委員会

教育民生常任委員会

委員会の活動

議会では、調査・研究のため常任委員会による先進自治体や関係機関への行政視察、懇談会、勉強会などを随時行っています。今回は教育民生常任委員会の活動について紹介します。



教育民生常任委員会

学校視察（植木小学校、直方第三中学校）について

社会のデジタル化が進む中、教育現場でも先端技術の積極的・効果的な活用が求められています。我々教育民生常任委員会では、直方市内のICT教育の現状を確認するため、令和4年6月28日（火）に植木小学校、7月1日（金）に直方第三中学校への視察を行いました。

文部科学省では、ICT教育を推し進めており、その中心的な施策が「GIGAスクール構想」です。この「GIGAスクール構想」とは、全国の児童・生徒を対象に「一人一台端末」「高速ネットワーク環境」を整備する構想で、直方市でも小・中学校への一人一台端末導入や高速通信ネットワークの整備がほぼ完了しています。

視察当日、植木小学校では、「徹底反復学習」の参観から始まり、「デジタル教科書」を使った学習や「ロイロノート」を活用した考え方の共有、また、「Zoom」を利用した感田小学校との交流（修学旅行報告会）を見学させていただきました。

直方第三中学校では、タブレットの録音機能を用いた英語の音読練習、「ペイント3D」ソフトを活用した美術の授業、インターネット動画、撮影再生機能を用いて検証を行う保健体育の授業を見学させていただきました。

授業見学後の質疑・意見交流の中で、授業以外にも健康観察や生徒会アンケートにタブレットを活用していることなどの説明を受けました。委員からは「市内の小学校は全て同様の授業をおこなっているのか」や「タブレットを使用する際のご苦労や心配点はないか」などの質問がありました。また、学校からは「取組を行う準備段階においての人手不足の問題」「タブレット持ち帰りの際の問題点」など、たくさんの御意見や御指摘、御要望をいただき、とても意義のある行政視察



となりました。

我々教育民生常任委員会
といたしましても今回の視
察でいただいた御意見や御
要望を重く受け止め、今後
の直方市の教育環境の充実
に向け、市と一体となって
邁進して参ります。



インターネット配信ぜひ御覧ください！



直方市議会 議会中継

▲「直方市公式ホームページ
市議会インターネット中継」

↓
ご希望の内容を選択
↓
見たい動画を再生



▲ 議会中継・録画配信
(YouTube) はこちら

全国市議会議長会より

那須議員表彰

議会議員として、長年に
わたり地方自治の振興に尽
力された功績により、全国
市議会議長会から那須議員
が表彰されました。

◆議員表彰

那須 和也 議員

(議員勤続15年以上)



水仙

このコラムを書いているのは
6月である。世間では、マスク
の着用や子ども達の給食時間の
黙食の解禁の話など、アフター
コロナの世界についての議論が
始まっている。

このコラムでは、その賛否は
著述しないが、新型コロナウイルス
は、これまでの世間の常識
や物事の方向性、考え方など
様々なことを壊してきた。

このアフターコロナの世界を
考えるにあたっては、過去の価
値観や固定概念などを払拭して
考えないと、この先十年・二十
年・三十年先の世の中に対して
責任を負えないかも、また子ど
も達の未来に対しても責任が負
えないかもなど物思いに耽る今
日この頃である。

※本稿執筆は令和4年6月24日



令和4年9月定例会予定

9月2日(金) 提案説明

3日(土) 休会(休日)

4日(日) 休会(休日)

5日(月) 一般質問

6日(火) 一般質問

7日(水) 一般質問

8日(木) 一般質問

9日(金) 休会(議案審査)

10日(土) 休会(休日)

11日(日) 休会(休日)

12日(月) 質疑

13日(火) 休会(議案審査)

14日(水) 質疑

15日(木) 委員会

16日(金) 委員会

17日(土) 休会(休日)

18日(日) 休会(休日)

19日(月) 休会(休日)

20日(火) 委員会

21日(水) 委員会

22日(木) 採決

・ 本会議、各常任委員会の
開議は、午前10時からです。
・ 日程、開議時間は変更さ
れることがありますので、
詳しくは議会事務局までお
問い合わせください。